

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成20年度第1四半期 連結累計期間	平成21年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	8,472	10,093
経常利益	401	254
四半期純剰余	356	198

項目	平成21年度第1四半期 連結会計期間末	平成20年度末
総資産	243,636	239,740

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	6社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	0社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成20年度末 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
	平成21年度 第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	397,739	392,766
コールローン	310,000	345,000
買入金銭債権	278,903	263,374
有価証券	15,679,254	15,021,734
貸付金	5,956,087	6,012,235
有形固定資産	1,059,981	1,065,064
無形固定資産	68,748	70,288
代理店貸	1,103	1,689
再保険貸	1,375	3,415
その他資産	308,870	298,321
繰延税金資産	300,007	498,849
支払承諾見返	15,524	15,222
貸倒引当金	△13,924	△13,928
資産の部合計	24,363,671	23,974,035
(負債の部)		
保険契約準備金	22,106,758	21,857,666
支払備金	132,862	144,085
責任準備金	21,548,226	21,361,079
社員配当準備金	425,669	352,502
代理店借	—	0
再保険借	1,492	2,746
その他負債	732,818	854,526
退職給付引当金	627	612
役員退職慰労引当金	2,036	2,036
偶発損失引当金	4,346	4,202
価格変動準備金	179,434	177,675
再評価に係る繰延税金負債	120,640	120,972
支払承諾	15,524	15,222
負債の部合計	23,163,679	23,035,662
(純資産の部)		
基金	60,000	60,000
基金償却積立金	350,000	350,000
再評価積立金	452	452
連結剰余金	122,288	213,436
基金等合計	532,741	623,889
その他有価証券評価差額金	606,360	255,233
繰延ヘッジ損益	△7,014	△7,158
土地再評価差額金	79,779	80,432
為替換算調整勘定	△15,331	△17,809
評価・換算差額等合計	663,794	310,698
少数株主持分	3,455	3,784
純資産の部合計	1,199,991	938,372
負債及び純資産の部合計	24,363,671	23,974,035

(4) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度第1四半期連結累計期間	平成21年度第1四半期連結累計期間
		〔平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで〕	〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		847,232	1,009,305
保 険 料 等 収 入		633,059	774,993
資 産 運 用 収 益		153,490	179,925
(うち利息及び配当金等収入)	(115,752)	(113,686)
(うち金銭の信託運用益)	(1)	(0)
(うち売買目的有価証券運用益)	(0)	(—)
(うち有価証券売却益)	(7,282)	(16,234)
(うち特別勘定資産運用益)	(28,939)	(49,660)
そ の 他 経 常 収 益		60,683	54,387
経 常 費 用		807,061	983,816
保 険 金 等 支 払 金		620,686	618,970
(うち保険金)	(230,259)	(236,793)
(うち年金)	(91,914)	(100,217)
(うち給付金)	(140,340)	(144,585)
(うち解約返戻金)	(128,479)	(121,245)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		17,782	185,073
責 任 準 備 金 繰 入 額		17,486	184,797
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		296	276
資 産 運 用 費 用		18,252	27,739
(うち支払利息)	(1,483)	(911)
(うち有価証券売却損)	(2,983)	(10,488)
(うち有価証券評価損)	(3,248)	(1,011)
事 業 費 用		83,097	91,327
そ の 他 経 常 費 用		67,242	60,704
経 常 利 益		40,170	25,489
特 別 利 益		792	46
固 定 資 産 等 処 分 益		34	15
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		758	—
そ の 他 特 別 利 益		—	30
特 別 損 失		2,615	3,778
固 定 資 産 等 処 分 損		739	280
減 損 損 失		1,496	1,285
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		64	143
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		—	1,750
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		280	270
そ の 他 特 別 損 失		33	47
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		38,348	21,757
法 人 税 及 び 住 民 税 等		2,683	1,759
法 人 税 等 調 整 額		91	302
法 人 税 等 合 計		2,774	2,061
少 数 株 主 損 失		△66	△170
四 半 期 純 剰 余		35,640	19,867

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度第1四半期連結累計期間	平成21年度第1四半期連結累計期間
	〔平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで〕	〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純剰余(△は損失)	38,348	21,757
減価償却費	5,591	5,689
減損損失	1,496	1,285
支払備金の増減額(△は減少)	△13,974	△11,268
責任準備金の増減額(△は減少)	17,435	184,808
社員配当準備金積立利息繰入額	296	276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	211	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	77	—
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△758	1,750
利息及び配当金等収入	△115,935	△113,686
有価証券関係損益(△は益)	△28,618	△57,603
支払利息	1,483	911
有形固定資産関係損益(△は益)	222	264
その他	△42,736	△75,657
小 計	△136,853	△41,466
利息及び配当金等の受取額	125,766	125,482
利息の支払額	△2,562	△1,575
社員配当金の支払額	△55,310	△37,680
法人税等の支払額	△56,617	△3,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,577	41,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	256	△3
買入金銭債権の取得による支出	△9,500	△7,100
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,441	1,815
有価証券の取得による支出	△1,282,848	△939,653
有価証券の売却・償還による収入	1,346,313	929,392
貸付けによる支出	△248,748	△270,666
貸付金の回収による収入	377,547	326,728
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)	△198,324	△99,287
資産運用活動計	△13,862	△58,775
(営業活動及び資産運用活動計)	(△139,440)	(△17,051)
有形固定資産の取得による支出	△2,602	△1,865
有形固定資産の売却による収入	262	759
無形固定資産の取得による支出	△1,727	△1,583
その他	—	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,929	△61,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	641	101
借入金の返済による支出	△180	—
基金利息の支払額	△1,049	△1,043
その他	△71	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659	△1,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,860	1,035
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146,028	△20,048
現金及び現金同等物期首残高	821,052	754,477
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	△725	—
現金及び現金同等物四半期連結会計期間末残高	674,299	734,429

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成21年度第1四半期連結会計期間末											
1.	<p>簡便的な会計処理及び四半期特有の会計処理</p> <p>(1) 親会社の四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。</p> <p>(2) 親会社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、親会社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等を含めて計算しております。</p> <p>また、親会社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前年度末において使用した将来の業績予測およびタックスプランニングを利用する方法によっております。</p>										
2.	<p>当第1四半期連結累計期間より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。</p>										
3.	<p>親会社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を、平成19年度から3年間にわたり追加して積み立てることとしたもの512,127百万円が含まれております。このうち当第1四半期連結累計期間に積み立てた額は、32,196百万円であり、当第1四半期連結会計期間末における積立所要額の86.5%まで積み立てております。</p>										
4.	<p>社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">前連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">352,502百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額</td> <td style="text-align: right;">110,557百万円</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">37,680百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">425,669百万円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度末現在高	352,502百万円	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	110,557百万円	当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	37,680百万円	利息による増加等	290百万円	当第1四半期連結会計期間末現在高	425,669百万円
前連結会計年度末現在高	352,502百万円										
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	110,557百万円										
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	37,680百万円										
利息による増加等	290百万円										
当第1四半期連結会計期間末現在高	425,669百万円										
5.	<p>担保に供されている資産の額は、有価証券11,626百万円であります。</p>										
6.	<p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表額は、1,598,690百万円であります。</p>										
7.	<p>その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。</p>										

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成21年度第1四半期連結累計期間				
1. 親会社の当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。				
(1) 資産のグルーピング方法				
保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。				
(2) 減損損失の認識に至った経緯				
不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳				
用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	23件	653	617	1,270
合計	23件	653	617	1,270
(4) 回収可能価額の算定方法				
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.61%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。				

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成21年度第1四半期連結累計期間	
1. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	
2. 現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預貯金	394,194百万円
コールローン	310,000百万円
買入金銭債権	29,996百万円
有価証券	237百万円
現金及び現金同等物	734,429百万円

(6) セグメント情報

平成21年度第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。